



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 敦
 兼最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,088	2.2	216	28.0	216	12.1	143	14.4
2022年2月期第1四半期	2,043	8.3	169	19.3	193	35.2	125	49.1

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 143百万円(14.4%) 2022年2月期第1四半期 125百万円(49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	18.26	—
2022年2月期第1四半期	15.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,809	3,503	72.5
2022年2月期	4,649	3,433	73.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,486百万円 2022年2月期 3,418百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,160	3.3	290	△0.2	300	△5.9	200	△4.1	25.42
通期	8,420	3.1	630	4.4	640	0.3	420	△6.1	53.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	8,167,498株	2022年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	300,241株	2022年2月期	300,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	7,867,257株	2022年2月期1Q	7,867,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の2023年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の解除など活動制約が緩和される中、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境下において、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、多くの主要企業は次代を見据えた研究開発投資を維持しており、WEB／アプリケーションおよび業務系システム開発分野における顧客ニーズは依然底堅く、高稼働率の維持と一括受託案件の獲得強化等の営業施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,088百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は216百万円（同28.0%増）、経常利益は216百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円（同14.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計額は4,809百万円となり、前連結会計年度末比159百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が287百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が80百万円増加したこと、仕掛品が174百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,305百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の増加となりました。これは主に、未払費用が467百万円増加したこと、賞与引当金が191百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は3,503百万円となり、前連結会計年度末比69百万円の増加となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴い期首利益剰余金が57百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が143百万円増加したこと、剰余金の配当により133百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

『株式会社AGEST との吸収分割契約及び事業提携契約締結に関するお知らせ』の通り、当社グループは2022年6月13日に、2022年8月1日を効力発生日とした、当社グループのエンジニアリング事業の一部である、開発中の試作品の評価・検証や生産前の製品の品質評価をする「品質評価」サービス事業に属する権利義務を、株式会社デジタルハーツホールディングスの連結子会社である株式会社AGEST（以下、「AGEST」という）へ会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継（以下、「本会社分割」という）させることとし、AGESTと吸収分割契約及び事業提携契約を締結しました。

本会社分割が当社グループの2023年2月期の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、開示すべき影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,756	2,448,905
受取手形及び売掛金	1,000,107	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,080,251
仕掛品	292,999	118,884
原材料及び貯蔵品	5,385	13,021
その他	374,236	353,361
貸倒引当金	△6,003	△5,388
流動資産合計	3,828,480	4,009,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	109,175	106,710
有形固定資産合計	519,582	517,117
無形固定資産		
その他	6,838	6,295
無形固定資産合計	6,838	6,295
投資その他の資産	294,659	276,651
固定資産合計	821,080	800,064
資産合計	4,649,561	4,809,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,538	14,992
未払費用	104,603	571,750
未払法人税等	185,380	89,644
賞与引当金	248,261	56,360
受注損失引当金	14,335	1,892
その他	501,023	409,665
流動負債合計	1,058,142	1,144,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,291	65,442
その他	92,270	96,134
固定負債合計	157,561	161,576
負債合計	1,215,703	1,305,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,427,026	3,494,492
自己株式	△341,854	△341,854
株主資本合計	3,418,701	3,486,167
新株予約権	15,156	17,050
純資産合計	3,433,857	3,503,218
負債純資産合計	4,649,561	4,809,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,043,647	2,088,344
売上原価	1,609,504	1,608,692
売上総利益	434,143	479,651
販売費及び一般管理費	264,612	262,732
営業利益	169,530	216,919
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	24,061	-
その他	68	56
営業外収益合計	24,130	57
営業外費用		
支払利息	41	-
その他	-	0
営業外費用合計	41	0
経常利益	193,618	216,976
税金等調整前四半期純利益	193,618	216,976
法人税等	68,037	73,308
四半期純利益	125,581	143,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,581	143,667

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	125,581	143,667
四半期包括利益	125,581	143,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,581	143,667
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注制作ソフトウェアについて従来、進捗部分について成果の確実性かつ重要性が認められる契約の場合は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しており、これを、当第1四半期連結会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は84百万円減少し、売上原価は41百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は57百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。